

仕 様 書

1. 件 名

事務用クライアント端末機器等の借入れ

2. 目的

現在、当センター職員が業務を遂行するにあたり使用しているパソコン、プリンタ、モニタの老朽化に伴い対象機器を整備する。本件にて整備する機器では、現行も稼働している人事給与システム及び財務会計システム等の個別システムやグループウェアも導入時に運用できるようにセットアップすることにより、円滑なリプレースを図る。

3. 履行期間

契約締結日から2033年3月31日まで

(借入期間：2026年4月1日から2033年3月31日まで(84ヶ月間))

4. 借入場所

東京都板橋区栄町35番2号

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

5. 借入内容

事務用クライアント端末機器等一式

別添1を含む本仕様書、内訳書のとおり

別添1「特記仕様書(事務用クライアント端末機器等の借入れ)」

6. 賃借料の取り扱い

機器の賃借料については、次のとおりとする。

- (1) 賃借料には、契約終了時の撤去等の作業に係る経費を含む。また、機器の搬入・設置・調整、機器へのソフトウェアの組み込み及び機器の障害対応についても、賃借料を含む。
- (2) 賃借料の支払いは、月払いとする。

7. 前提条件

(1) 基本事項

- (ア) 貸貸者(以下、「乙」という。)は、必要に応じ、地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター(以下、「甲」という。)の担当者、既存ベンダと連絡・調整を行い、本件が達成できるように努めること。
- (イ) また、乙は窓口となる担当者を選定し、定期的な打合せに参加できる体制(2026年4月まで)を確保すること。

(2) 機器等

- (ア) クライアント端末機器は、それぞれのメーカを統一すること。また、別添1の項目ごとに機種統一すること。なお、装置は別添1に記載された製品あるいは同等以上のものとし、記載の製品でない場合には、あらかじめ甲に製品の性能証明書を提出し承諾を得ること。
- (イ) クライアント端末機器メーカは、国内に保守拠点を保有していること。
- (ウ) 既存ベンダが甲に導入する、財務会計システム、人事給与システム、その他既存アプリケーションを変更することなく、動作できる機器であること。

- (エ) クライアント端末機器は、各業務の円滑な遂行を妨げることがないよう、その機器で稼働する各システムのレスポンス性能を使用期間中維持できる性能であること。
- (オ) プリンタ機器は、別添 1 の条件を満たす製品あるいは同等以上のものとし、記載の製品でない場合には、あらかじめ甲に製品の性能証明書を提出し承諾を得ること。
- (カ) 概ね 7 年間程度の使用に耐えうる業務用（商業用）の機器であること。
- (キ) 2025 年 11 月以降に機器の動作検証を行うために、検証機を先行して設置すること。
検証機は運用機の一部を利用し、検証終了後は再キッティングして運用機として納品すること。

8. 設置・設定条件

(1) クライアント端末・プリンタ機器設置作業

- (ア) 端末作成のための各種調整、端末設置に関する各種計画の立案を行い、甲の承認をもって各機器を設置すること。
- (イ) クライアント端末及びプリンタ機器は、2026 年 3 月末までの休日で甲が指定した場所に設置すること。全ての端末機器を一時保管する場所は確保できないため、甲と端末機器類の搬入について調整を行うこと。
- (ウ) クライアント端末機器設置前に入替対象装置（プリンタ含む）全ての設置状況の確認を目的として、下見作業を実施すること。その際、甲の準備する電源や机に不備がある場合は甲に報告すること。
- (エ) クライアント端末機器の搬入・設置においては、事前にスケジュールを作成し甲と調整しながら進めること。
- (オ) クライアント端末機器の搬入・設置時に自動車を使用する場合には、新施設敷地内への乗り入れ時間、駐車場所について、事前に甲と調整すること。
- (カ) 梱包箱等は甲の指示に従い、乙の責にて撤去すること。
- (キ) クライアント端末機器の搬入・設置は、スケジュールどおりに完了させること。
- (ク) クライアント端末機器の搬入・設置において、課題等がある場合には、速やかに甲へ報告し、その指示を受けること。
- (ケ) 甲にて承認すべき事項は、甲の承認ルールに従い、乙にて余裕を持ったスケジュールの提案を行うこと。なお、承認ルールの詳細は、契約締結後に甲より説明を行う。
- (コ) クライアント端末機器の搬入・設置において、搬入経路及び設置場所へ甲が整備している養生以上の養生が必要と判断する場合には乙の負担で行うこと。
- (サ) クライアント端末機器の搬入・設置において、保険をかける場合には乙の負担で行うこと。
- (シ) クライアント端末機器の搬入・設置において、搬入経路及び保管場所の下見を行う場合は、甲の職員立会いのもとで、確認を行うこと。
- (ス) クライアント端末機器へは管理番号（コンピュータ名）を割り当てるとともに当該番号を各端末機器へテプラ等で明記すること。対象は、パソコン、モニタ、プリンタ各製品 1 箇所とする。
- (セ) クライアント端末機器を管理できる台帳を作成すること。台帳には、管理番号、端末種、端末名、MAC アドレス、IP アドレス、設置諸室等を記載すること。
- (ソ) クライアント端末およびプリンタについては事前に一次キッティング（設定）された状態で搬入し、効率よく設置・現地設定作業をすること。
- (タ) クライアント端末およびプリンタの設置作業は 2026 年 3 月末までの休日で、すべて終わること。
- (チ) クライアント端末の設置については、他ベンダによる仮想ブラウザの更新や AD 管理、WSUS、Exchange Online への移行等も同時に実施する可能性があるため事前に調整し、作業を実施すること。
- (ツ) クライアント端末機器は甲が整備する什器に設置すること。なお、什器への設置方法は、甲と別途調整すること。

- (テ) 構築工程の遅延等の理由によりクライアント端末機器を設置する時点で什器が設置されていない場合は甲と協議の上、対応を調整し、機器等を設置すること。
- (ト) 甲の整備した環境（電源、ネットワーク、備品等）に不備が生じた際は、甲に対し報告を行うこと。
- (ナ) クライアント端末機器において、デスクトップパソコン又はノートパソコンにはセキュリティウィヤーの取り付けを行うこと。なお、甲が適切でないと判断した場合は、適宜対応を行うこと。
- (ニ) クライアント端末機器を設置する際には、電源コンセントから端末間の配線作業を行うとともに電源ケーブルの整理を行った上で、設置すること。
- (ヌ) クライアント端末機器に接続する電源については甲にて整備されている設備を使用すること。コンセント数が不足する場合は別途甲からOAタップを支給するものとする。
- (ネ) クライアント端末機器を設置する際には、情報コンセントから端末間の配線作業を行うとともにLANケーブルの整理を行った上で、設置すること。
- (ノ) クライアント端末機器に接続するLANケーブルについては既設のLANケーブルを使用すること。
- (ハ) クライアント端末機器のIPアドレスの設定や出力するプリンタの設定を行った上で、クライアント端末機器を設置すること。
- (ヒ) 乙は、機器の配置管理を行う為、各機器に対して甲の指定する「備品シール」（リースシール）等管理ラベル（テプラ等）を貼りつけること。対象は、パソコン、モニタ、プリンタ、パソコン切替器、NASの各製品1箇所とする。
- (フ) プリンタ関連機器については、プリンタ1台あたりトナーカートリッジ又はインクカートリッジ等を1式添付し、設置後直ちに利用可能となる状態で納品すること。
- (ヘ) 乙は、支給品及び、電気、水道、ガス等の利用を必要最小限にするよう努めること。

(2) クライアント端末・機器設定作業

- (ア) 乙は、打ち合わせ等の際には公共交通機関を使用して来所することを基本とする。
- (イ) 乙は、甲の職員の他、関係する他の業者とも連携及び、協力し、業務の円滑な遂行に努めること。
- (ウ) 本件に関与する全ての者は、甲の施設内への出入りに際し、身分証の提示及び、名札を常時着用すること。
- (エ) 本件に係る作業が夜間・休日であっても追加費用の発生はしないこと。
- (オ) 稼働開始の際は、甲の業務が円滑に遂行にできるようにクライアント端末機器のトラブル故障に対応できる体制を具体的に書面で提出し、甲に承認を得ること。
- (カ) クライアント端末機器の設定については、甲と調整し、実施方針を立案した上で、実施すること。
- (キ) クライアント端末機器の設定については、ソフトサポートの体制を整えること。
体制は2026年4月までとする。
- (ク) 甲の指示に従い、乙は機器の搬入、設置・導入・設定に係る一切の作業を行うものとする。
- (ケ) OSはMicrosoft Windows11 Professional 64bitを導入すること。バージョンについては甲と相談した上で、導入すること。
- (コ) アプリケーションソフトについては、バージョンを指定している製品以外は、最新のバージョンを納品すること。また、本調達にて購入するソフト以外で甲より指定されたソフトに関しては相談のうえ、対応すること。
- (サ) 仕様に含まれるクライアント端末には、マイクロソフト社製のOffice 2024をインストールし、設置すること。なお、Office 2024に含まれるアプリケーションは、別添1を参照すること。Office 2024のライセンス費用についても本調達に含むこと。
- (シ) 本仕様に含まれるクライアント端末には、甲が指定したウイルス対策ソフトをインストールして設置すること。なお、ウイルス対策ソフトについては、甲が直接契約し、本調達費用には含まない。

- (ス) ウイルス対策ソフトのパターンファイルは、製品のワクチンサーバより受信もしくは、自動取得できる仕組みで稼働させること。
- (セ) クライアント端末機器には、部門システムベンダと調整して必要となるアプリケーションをインストールし、設置すること。インストールするアプリケーションについては、別添1を参照すること。ただし、財務会計システム及び人事給与システムのインストールは既存ベンダの費用も考慮し調整して実施すること。
- (ソ) クライアント端末機器の設置後は動作確認を行うこと。
- (タ) クライアント端末機器の各種システム起動、ネットワーク通信状態等を確認し、動作検証すること。各種システム・アプリケーションの起動・終了が正常に行われること。各種システム・アプリケーションからサーバ内の情報の参照・登録が、現行と同様に業務に支障なく行えること。現行と同様なレスポンスであること。
- (チ) プリンタについては正常に出力されることを確認すること。
- (ツ) モニタについては設置向きに合わせて正常に表示することを確認すること。
- (テ) クライアント端末機器の設定に係る環境（ドライブの割当や仮想メモリー、ネットワーク設定、周辺機器のドライブの最新化等）の整備を整備すること。
- (ト) クライアント端末機器の設定に係る作業内容と手順、注意事項について甲の職員への引継ぎを行うこと。
- (ナ) 納品物として下記を納めること。
 - ・納品機器のカatalog・取扱説明書
 - ・導入時のクライアント端末機器管理台帳
 - ・障害復旧時におけるリカバリ手順書
 - ・障害復旧時におけるリカバリメディア（各種正副2セット）
- (ニ) クライアント端末機器の操作方法、障害発生時には障害範囲毎に対応方法等に関するマニュアル等を整備し、提供すること。なお、提供するマニュアル等については、印刷したものを甲が指定する部数を用意するものとし、データでの提供も行うこと。
- (ヌ) 印刷したマニュアル等の提供については、全てのページをカラー印刷とし、製本も行うこと。

9. 契約終了時の借入物件撤去について

- (1) 借入期間終了後、速やかに借入物を撤去すること。
- (2) 撤去作業の範囲は、機器の配線ははずす等のシステムからの解体を行い、甲が指定する一時保管場所まで移設し、最終的に病院外への搬送し、端末上のデータを完全に消去するまでの一連の作業を含む。
- (3) (2)に係る全ての費用は、契約金額に含むものとする。なお、データの消去方法は物理的な破壊又は米国家安全保障局（NSA）推奨方式や「NIST SP800-88」に準拠した方式以上のセキュリティレベルでのデータの削除とすること。
- (4) 撤去作業については、作業計画書を事前に甲に提出し、甲の了承を得たのちに作業を行うこと。

10. セキュリティ要件

- (1) ソフトウェアのインストールの際は、正規のメディアもしくは正規の配布元サイトからダウンロードしたファイル等を使用すること。
- (2) インストール作業中は、可能な限りクライアント端末機器をネットワークに接続しない等の対策をし、ウイルスや有害ソフトウェアの混入を防ぐこと。

11. テスト要件

- (1) 乙は稼働前に、本仕様書が要求している要件を満たし、円滑に運用できることを確認すること。
- (2) テスト結果に関しては、テスト仕様書及びテスト結果報告書を甲へ提出すること。

12. 運用・保守要件

- (1) 乙はサポートの内容を明示すること。
- (2) ハードウェアの保守については、パソコン・プリンタ・モニタの保守を本調達に含むこと。
- (3) パソコン・モニタの保守は5年とすること。
- (4) プリンタの保守は7年を対象とし、定着器等の消耗部品の交換も含むこと。

13. 環境により良い自動車利用

本契約の履行に当たって自動車を使用し、又は利用する場合は、次の事項を遵守すること。

- (1) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年東京都条例第215号)第37条のディーゼル車規制に適合する自動車であること。
- (2) 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(平成4年法律第70号)の対策地域内で登録可能な自動車であること。

なお、当該自動車の自動車検査証(車検証)、粒子状物質減少装置装着証明書等の提示又は写の提出を求められた場合には、速やかに提示し、又は提出すること。

14. 遵守事項

(1) 秘密保持

(ア) 乙は、本件の実施にあたって知り得た情報について、自己の同種の情報に対するものと同等の注意及び、配慮を持って機密として保持し、かかる情報を知る必要のある自己の従業員(甲の承認を得た第三者も含む。以下同じ。)以外に開示又は漏洩せず、本件の目的以外に利用してはならないものとする。また、個人情報の取扱については、別添2「電子情報処理件に係る標準特記仕様書」を準用する。

(イ) (ア)は、契約終了後においても同様とする。

(ウ) メンテナンス要員の秘守義務契約を行い、情報漏洩に関する責任範囲を明確にすること。

(2) 使用する言語について

(ア) 甲への全ての提出物及び、会話、文書、メール等全てのコミュニケーションは、日本語を用いること。

(イ) 本件に従事する者は、日本語による通訳等を介さないで意思疎通が可能であり、甲の意思を正確に把握可能であること。

15. その他

(1) 賠償責任

(ア) 乙は、本件の実施にあたって故意又は過失により甲に損害を与えた場合は、乙の責任において速やかに原状復帰させなければならない。なお、これに係る費用は、乙の負担とする。

(イ) 次の場合には、関係者が共に誠意を持って対応し、協議の上解決にあたるものとする。しかし、解決方法が提示できない場合や誠意が見られない場合は、契約金を上限として違約金を支払うこと。

- ・仕様書及び特記仕様書に書かれている要求事項を落札後に満たせなかった場合
- ・甲との間で十分な意思疎通や調整を行った後にも問題点が発生した場合
- ・仕様書及び特記仕様書の内容が技術上の問題で困難となった場合

(ウ) 契約後であっても、甲が仕様書及び特記仕様書に記述する内容を満たしていないと判断した場合は、契約を解除できる。

(2) その他

- (ア) 本仕様書において、不明な点及び、詳細について疑義のある時は、双方の協議により処理する。
- (イ) 契約締結後、「機器内訳別契約金額」を作成して提出すること。

[担当] 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
経営企画局経営企画課情報システム係
電話 03-3964-1141 (代)
1215、1216 (内線)